

松阪市議会議員 坂口 秀夫 様

研修参加報告書



下記の内容で研修いたしましたので、報告いたします。

日時：	令和6年5月30日(木) 13:00~18:10 / 31日(金) 10:00~15:00
会場：	明治大学アカデミーコモン棟3階アカデミーホール
テーマ：	個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する（主催：日本自治創造学会）
受講プログラム：	1.「地方自治体の目指す道」 吉川 洋（東京大学名誉教授・財務省財務総合政策研究所名誉所長） 2.「個性ある自治体づくり」 牛山 久仁彦（明治大学政治経済学部教授） 3.「『政策議会』の理論と実践」 土山 希美枝（法政大学法学部教授） 4.「新たな地方議会の創造“議会からの発信”「住民自治に根幹」としての議会の作動」 江藤 俊昭（大正大学地域創生学部教授） 5.「賢く収縮するまちづくり」 青野 高陽（岡山県美咲町長） 6.「デジタル導入の価値を考える」 河野 太郎（デジタル大臣・衆議院議員） 7.「今、求められる子どもの自殺予防」 新井 肇（関西外国語大学外国語学部教授・文科省いじめ防止対策協議会座長） 8.「地方自治体と防災DX-令和6年能登半島地震を踏まえ-」 臼田 裕一郎（国立研究開発法人防災科学技術研究所総合防災情報センター長） 9.「住民目線のまちづくり“都市の正義が地方を壊す”」 山下 祐介（東京都立大学人文科学研究科教授）
参加者：	蒼水会 森遥香
目的：	地域主権国家である我が国において、国と地方が上下の関係ではなく対等で協力的な関係を維持していくため、自立・自律的な地方自治について見識を広げ、深める事が大切であると考え、今学会にて、市民的な視野に立った実践の研究や成果を学ぶため参加した。

<内容>

1.「地方自治体の目指す道」

① 少子高齢化社会をどう分析するか

■日本の人口推移

2070年には総人口が9000万人を割り込み、高齢化率は39%となる。講師が小学生の頃は第一次ベビーブームで、二部制授業を行う小学校もあった。

※人口推移は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ参照を推奨

■若い女性の人口から紐解く

地域の人口推移は若い女性の人口流失率・出生数が見える。

現状は、夫婦が2人の子どもを持っても人口減となるのが現状。

② 人口の底打ちを8000万人で止める考えへシフト

■人口の現状

日本1億2000万人、ドイツ8000万人、フランス6500万人

※GDPで日本はドイツに抜かれている

③ 真の日本の課題＝労働生産性が低い日本

人口と経済成長、GDPと人口は無関係である。

1964年高度経済成長期に日本のGDPは10%増、しかし、人口増加率は1%弱だった。

【例】

道路工事を100人の作業員がツルハシを持ってやっていたところ、70人に減ったら？

→ブルドーザーやクレーンなどの技術進歩があれば、作業員が減となっても労働生産性は上がる

■一人当たりのGDP

世界一はルクセンブルグ、日本は37位

2位シンガポール、11位香港、14位台湾、韓国、37位日本・・・

→既に日本はアジアのリーダーではないという現実

■まとめ

地方創生が日本創生に繋がる。地方自治体が各地域の魅力に気づき、磨き上げ、発信することにより、日本の創生へと繋がる。

2.「個性ある自治体づくり」

■視点「地方分権の再考。個性ある自治体について考える」

○新型コロナパンデミック、ウクライナ戦争を経て「集権化」が進む

○地方自治法改正案、焦点は「指示権」

※この日(5/30)衆議院通過。講師は指示権乱用を危惧

- ・地方分権の流れに逆行するのでは？
- ・平時でも国から地方自治体へ指示、要請＝集権化が進むのでは？

○全国一律の方針ではいけない日本

- ・各地方毎に地形、気候、人口、歴史、文化が違う＝個性のある自治体づくり、地方分権が必要
- ・創意工夫と多様な地域社会の現状を踏まえたパワフルな自治体づくりをすべき

■自治体の現場、課題、解決

④ 自治体の「消滅」再び

(令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート)

前回：896自治体→今回：744自治体

今回脱却：239自治体、新該当：99自治体

※注視すべきは「若年女性が減少している自治体」という項目

(2)人口減少・少子高齢化の「衝撃」と激甚災害の「追い打ち」

- ・小規模自治体と大都市には厳しい時代
- ・激甚災害への対応と自治の「格差」が浮き彫りに

→阪神淡路、新潟中越、熊本地震と比べ、能登半島地震では電気・水道の復旧の遅れの差が大きかった。今までの災害では、電気は約1週間で回復していたが、能登ではできなかった。

(3) 個性ある自治体づくりの事例

①計画行政と自治体の個性（総合計画の作成）

■大田区（73万人）【基本構想策定のための区民アンケート】

「地域力を高める、多様な個性が輝く、豊かなまちを未来へ繋げる」

○子ども用（小・中学生）アンケート」の実施

将来のまちづくりの主役となる子どもから広く意見を聴取するため、表現を簡易にしたアンケートの実施

■千代田区（7万人）【基本計画のない基本構想を策定】

「伝統と未来が調和し、躍進するまち～彩りあふれる、希望の都心～」

○第3次基本構想で生じた課題

具体的な施策を示す基本計画を作成していたが、計画期間中に想定していない新たな社会課題等（新型コロナウイルスパンデミック）が生じ、機動的で柔軟な行政運営が難しいという点が抽出された

○昨年度策定した第4次基本構想では基本計画をあえて作成せず

基本構想は長期的かつ普遍的な内容とした。

具体的な取り組み、予算の概要は短絡的に毎年作成し、新たな社会問題を踏まえて、毎年中期的な方針を見直すことを可能にした。

また、審議会は全員区民からの公募で審議員を構成。

(4) 個性ある政策事例

■茨城県境町(2.4万人)【鉄道がない町】

○課題

- ・高齢者が免許返納をしたくてもできない、今後も高齢化率は上昇
- ・東京にアクセスしづらく、若者定住につながらない

○解決

- ・町長の強いリーダーシップ(3期目/49歳若手)
- ・公民連携、民間ノウハウの活用
 - 自治体初！自動運転バス“MiCa”を常時運行で導入
- ・ふるさと納税で財源確保
 - 平成30年 60億円突破！6年連続関東1位！
 - 地場産品を使った商品を開発する食品研究所「干し芋」大人気！

■長野県上伊那郡宮田村(8,793人)【住みたい田舎 村の部全国1位】

○課題

- ・加速化する少子高齢化

○解決

- ・子育て支援日本一を目指すむらづくり
- ・地域全体で子どもや子育て世帯を支える体制を整備

●輝く子育て応援事業

1. 誕生祝金事業
2. 保育料助成事業
3. 輝く子育て応援金事業
4. 認可外保育施設通園者支援事業(R6 廃止)
5. 子育てファミリー転入奨励金事業
6. 小中学校入学祝金事業
7. 小中学校通学靴支給事業
8. 小中学校給食費補助金事業
9. Dear みやだフレ！フレ！ふるさと 18 きっぷ(高校生考案)

⁽⁵⁾自治体議会の置かれている状況

■まとめ

○地方分権を今こそ強く推進、実現すべき

- ・従属的な中央政府の「下請け」では地方は衰退
- ・「東京一極集中」の是正を宣言してから 30 年
- ・大都市圏集中のリスクと危機管理

3. 「“政策議会”の理論と実践」

■「地方議員選挙マニフェスト活用実態調査 2023」の結果から
(ローカル・マニフェスト推進連盟/早稲田大学マニフェスト研究所)

○地方議会・議員への有権者の印象

- ・町の問題や地方議会の情報を伝えている議会・議員は 3 割
- ・議会や議員が何をしているのかわからない有権者の割合は 5 割

→理解されていないから、定数減の議論が起こる

⁽¹⁾ 都市型社会における自治体議会という機構

■自治体政策を良いものとするための議会と行政の役割

●直接制御

議会：意思決定

行政：決まったことを執行する

●間接制御（相手の権限にアクセス）

議会：監査、提案する

行政：議案上程する

●議会不要論とは

全国の地方議会が議論した議案の 9 割以上は首長からの提案であり、その 9 割以上を可決しているので、議会は不要だという論

●開かれた議会とは

「成果」と「成果の過程」が市民から見え、一部に関われる状態

※成果物＝政策

⁽²⁾政策議会の「成果」と「過程」

●委員会での議員間討議

結論を左右するものであり、採決直前に行っては意味がない

●一般質問

議会の一部として、**間接制御を果たすための行動**

議員の成果は議会の成果であり、「過程」と「成果とその蓄積」の展開を繰り返し、その都度「共有・周知」すること重要

(3)政策議会の実践事例

■別海町議会【“争点”の議員間共有を伴う間接制御】

●一般質問を議会の制作資源とする取り組み

一般質問の通告書を使った、全議員参加の「一般質問検討会議」を開催。趣旨がより伝わりやすくなるよう、**質問議員は一般質問の趣旨、内容を全議員に対してプレゼン**を行う。全議員の意見をポストイットでコメント、共有しながら意見交換を行う。

●委員会で解決できない内容（町としての総意を確認したいなど）

委員の総意に基づく一般質問を行う

●検討会議を町民モニター、報道へ公開

■まとめ

自治の機構としての議会では、我がまちにある様々な争点を掘り起こす必要がある。社会の課題提起は必ず少数者からなされるため、少数派の声を拾いに行くことが大切。

- ・有権者は立候補者が4年間で何をしたいかに関心がある
- ・立候補者は「イメージ(ポスター)」「名前の連呼」だけでなく政策と実現手法を有権者へ伝える努力が求められている
- ・有権者には「選挙公報」で政策や人物像を読み比べて頂きたい
- ・「選挙公報」の見易さ、配布方法の工夫。入手しやすい環境整備を

■質疑応答

Q.一般質問の追跡を議会だよりに掲載している自治体は

A.山梨県昭和町、北海道芽室町など

Q.議会事務局の事務処理が不自由に感じるがどうすれば良いか

A.県議会のように図書機能や政策スタッフが必要

Q.議員の定数削減は不要論について詳しく

A.元々地域に10名いた議員が合併で0人となるような事例が起こると、市民と政治の距離が遠くなる。人口は減っても面積は減らない。

Q.常滑市議会では女性議員が提案を行ってもパワハラに合い意見が通らない。どのように展開していけば良いか(女性議員4/18人)。

また、自民党、立憲民主党などの多数派がいることは、二代表制の地方議会には不要なのでは？

A.課題で共感を得る。課題で困っている市民がいることを伝え、自分の主観だけで言っている訳ではないと訴える。「争点」で党派や会派を超えることを狙う。そもそも男女性差の話ではなく、少数派の意見が通らないという話ではないか？ ※質問者の意図が不明

4.「新たな地方議会の創造“議会からの発信”「住民自治に根幹」としての議会の作動」

※現政権へのシビアな評価、過去の北川三重県政への称賛意見が大方占めた

■「拡大志向」から「縮小社会」への転換が始まっている

●拡大志向

高度経済成長期には住民からの要求型意見が多かった

※公園、箱物を作ってほしい等

●縮小社会

生活密着型、社会資本の統廃合や財政負担が求められている

■「縮小社会」において大切なこと

地方議会において、決算をしっかりと行うことが大切である。

9月の決算議会に向け、6月定例会から事前準備を行うことが重要。

5.「賢く収縮するまちづくり」

■人口減少率岡山県内ワースト 1 の町、美咲町

○人口減少の経過と予測

H17 年 16,577 人→令和 2 年 13,053 人→30 年後には 7300 人

○令和 5 年 10 月 1 日時点の高齢化率

美咲町 42%、岡山県 31.3%、全国 29.1%

■課題…町行政が機能していなかった

●講師である青野町長就任時には、総合計画の期限が切れていた

※議会も機能していなかった

●公有財産マネジメントが機能していなかった

※一人当たりの床面積が全国平均 2 倍以上

●昭和～平成にかけ、建設ラッシュとなった箱物

- ・昔の庁舎：立派な鉄筋コンクリートづくり
- ・図書館には堀があり、鯉を泳がせライトアップができる仕様

●令和 6 年度、施設集約化が激化、迫る合併特例債の期限！

■解決

●全公共施設の「施設カルテ」を 2 年がかりで作成

点数化で見える化した上で、地域間格差が出ないように解体、廃止、集約、売却を行った

●年間 2000 万円の経費がかかっていた「香花温泉 ほほえみの湯」

- ・議会全体協議会では議員全員が賛成だったが、その後反対の立場に
- ・2 ヶ月後には反対署名運動、地域説明会を幾度と繰り返した

※主な意見

「収益のための施設ではない、健康福祉のためだというのがわからないのか？」「この温泉施設ができてから 25 年間一回も家の風呂を沸かしことがないんや！」等、どこの地域でも出そうな意見である

●義務教育学校、物産館、役場本庁舎等、5 つの機能を 1 箇所に集約

- ・住民の利便性が向上、維持管理、更新費を抑えることに成功
- ・建設費用：約 30 万円/1 平米、県内他の庁舎の約半額の建設費に抑制
- ・将来の解体費用まで考え、ガルバリウム造りにした！
- ・お洒落な吹き抜け等デザイン性にこだわりをもたなかった

●81 の自治会を 13 の地域運営組織へ改革

●中学生以上全員アンケートを実施、回収率は 97%！

■まとめ

●学会や報道からは高評価、地元からは非難轟々に

人口減少・歳入縮小時代を見据え課題を見て見ぬふりするのではなく直視した結果、「町長たるもの発展を目指すので

はないのか？それが人口減少を受け止めるとはどういうことだ」との声が噴出。

●地方議員は個別最適から全体最適へ目線の変更を

放っておけば 11 億円の公共施設の維持費を廃止や廃合を行なって 6 億円まで減らした。税金が減る中で、税金を爆上げすることはできないための集約化である。人口が減っても、まちの面積は変わらないからこそ、「**まちのあり方に合わせて、まちをつくり変えていく**」考えが大切である。

美咲町は人口減少、高齢化率が 20 年後の日本の数値を表しているため、いわば、日本最先端のまちである。

6.「デジタル導入の価値を考える」

■なぜデジタル化なのか？

●急激な人口減少

日本全体で 80 万人/年の減→毎年埼玉県がなくなるペース

各都道府県では中心都市に若者の集中、周りが過疎化する傾向

●温もりのある社会を継続するために

人が人に寄り添う温かい社会を維持するには、人手不足となることは目に見えている

→**人がやらないといけないことを人ができるように、機械や AI ができることはデジタル化**

●ヨルダンでのデジタル技術導入の一例（15 年前）

・シリアからの難民が押し寄せ、10 万人規模の難民キャンプ設置

国連は難民一人一人の「仮想銀行口座」を作り、仮想米ドルを振り込み、難民スーパーで買い物をしていた。（目の虹彩で確認し、カゴの中の商品を計算し、仮想米ドルから引き落とされる）

→**それぞれの家族に必要なものを調達することが可能**

以前は食事の配給切符を印刷し配給所へいくこととなっていたが、切符の紛失、盗難で再交付など混乱が起きていた。

●マイナンバーカード普及の理由

- ・遠くの市役所より近くのコンビニ
- ・9-5 時しか空いていない役所より 24 時間空いているコンビニ

※自治体によってはコンビニの手数料が安い、番号札も取らなくて良い

●都城市（人口 10 万人：マイナンバーカード取得率 90%以上）

- ・マイナンバーカード取得を支援するための出張車を 2 台稼働させた
- ・啓発ポスター「え！？まだ取得していないの？」
- ・カード取得をすると市から 5000 円を交付

●マイナンバーカードでできること

- ・小児医療費の無償化、高齢者の医療助成などのスムーズな受給

※デジタル庁予算 2 次募集が 5/31～スタート、5～60 の自治体ができる予算規模

- ・救急搬送時の活用(都城市で 5/23～運用開始)

※救急車でマイナカードを読み込み病歴やかかりつけ医をその場で確認、搬送時間の減少に繋げる取組みを開始

※開始 3 日半で 4 人に 1 人が使用

※尚、読み込みタブレットは受注生産のため、今申し込むと夏に届く

7.「今、求められる子どもの自殺予防」

■日本の特徴を活かすべき

養護教員の存在が日本の特徴であり、保健室で自殺を防げるように養護教員に自殺予防の教育を行うことが重要

●子どもの自殺を防ぐゲートキーパー

本来ゲートキーパーは「親＞教員」ではあるが、高リスクの家庭ほど親に対してリーチが進まない。また、高リスク家庭の親は、啓発の場へ来ない傾向にある。

●普及啓発の場に来ない親に対しては重層的支援が必要

子どもの自殺リスク、家庭の貧困、あらゆる課題が複雑に絡まっていることがあるため、福祉の領域の部門との連携が大切となる。

■課題解決に向け

本来ゲートキーパーを担うべき家庭が脆弱な状況であるとき、子どもたちのを守るためには**スクールソーシャルワーカーが常勤**としていくべき。

8.「地方自治体と防災DX-令和6年能登半島地震を踏まえ-」

■最近の災害の特徴

＜頻発化、大規模化、複雑化＞＝**敵が強く、自分が弱くなる構図**

- ・頻発化（能登地震の後も、台湾地震、豊後水道地震）
- ・大規模（線状降水帯という言葉がよく聞かれるように）
- ・複雑化（分散避難が主流だが、水害のように予期できる災害は事前避難が主流）→**複雑化する避難民に対する行政の対応が求められている**

- ・気候変動に伴う気象災害の強靱化
- ・少子高齢化で、**災害弱者の増加**

■災害対策基本法

一時的な対応は基礎自治体が行うが、対応できることは災害とも呼ばないレベルである

＝**少子高齢化社会だからこそ防災DXが必要！**

※国土強靱化の5本柱の一つがデジタル化

■今すぐ実現できること

- ・災害時の共有事項のフォーマットのデジタルでの準備
- ・個人情報の整理
- ・デジタルツイン＝行政に人がいなくとも良いように

■今後10年で実現するべきもの

●「幹」となる「防災デジタルプラットフォーム」の構築

※災害期間は平時、応急対応、復旧期とあるが、応急期に使っていた情報を復旧期にアプリケーション連携されていないことがある

●デジ庁の呼びかけで発足した防災DX官民共創協議会（BDX）

企業等民間団体と地方公共団体が参画、現在地方公共団体が99参画

■能登半島地震みるDX

○情報共有が不可欠

- ・災害対策本部にある情報（ホワイトボードや紙地図など）は、そこに行かないと情報を得られない
- ・電話などで指示する人を置かないといけなくなる＝人材不足

○別の組織に情報共有ができることの大切さ

- ・病院、医者、道路の情報が共有できない

例：被災地へ入るための最終拠点から、適切な病院への搬送においてどの道路が通れるかの情報が枯渇

→行き当たりばったりとなり、輸送中に亡くなる方がいた

○いつでも最新の情報を得られる上で、他組織と共有ができないと意思決定ができない

■ISUT（災害時の情報共有チーム）の能登半島地震での活動

○地震発生後、2 分後にオンライン会議が立ち上がり、30 分後には ISUT 派遣が確定、そして移動

このスピーディーさはデジタル技術がなければ不可能！

○発災後、各実働機関（消防、警察、自衛隊）の情報を集約化するため現場へ

■今回の特徴…情報の受け渡しに紙を使わなくなった

紙媒体出力がほぼなかった、**アクセス情報をくれ**という声が多かった

■BDX として

○スマホ一つでできる

- ・衛星インターネット通信サービスの提供
- ・360度カメラ走行映像コンテンツの提供

→3 つの組織（市町、DMAT、自衛隊）がそれぞれに違う避難所情報を持っていたため、3日で共有アプリを作り提供した

○マイナカードの普及が少なく今回は活用できなかったが、実証実験として 8000 名に Suica を配布し情報収集

→**食事、お風呂の支援など名簿化していたものが Suica で集約**

■本気で防災 DX を進めるために必要な要素

- ・デジタルにも防災の基本の「き」＝平時の備え
- ・変革を起こすには「まず隗より始めよ」
- ・連携、接続、連動から「共創」へ

■まとめ

意思決定をする立場の人間は、様々な情報から判断を下す。その判断の速さをサポートするには情報を磨く（減らす）**デジタル化が大切。**

また、地方と国が一体となって防災 DX を進めなければ激甚化する災害には今後対応できない。

東日本大震災時には Twitter の情報が Google により集約されたが、今後は国が情報のプラットフォームを作っていく。SNS の個別情報に頼った情報ではなく、公式の情報を使うように周知していく。それはフェイク情報を危惧しているからである。また、防災クロスビューサイトは一般の方も閲覧可能なため、ボランティア団体にも情報周知をしてほしい。

災害時、自治体側としては個別企業が個別に来ると対応が大変だが、一つの民間チームがあると、そこが窓口になるので情報共有ができていく。DMAT のような「災害派遣デジタル支援チーム BDX」があると、民間としては参加しやすく、行政としては頼りやすい。平時からコミュニケーションも取れていることが大切である。

●過去の事例から見るボランティア団体や NPO との連携

長野県千曲川の破堤からの復旧では家財が道を防ぎ、支援が入れなかった。平時の災害対策会議体から、NPO ボランティア団体席が用意されていたことが、災害発生時にも生かされた。

●罹災証明発行に活用できる DX

現在、民間各社で複数案があるが、遠隔地での被災判定を行えるシステム。写真や動画を使って、遠隔地で専門家が判定する事につながった。また、ドローンの情報も取り込んだ。現場で人が苦勞しないといけないことをカバーできている。

9.「住民目線のまちづくり “都市の正義が地方を壊す”」

■「人口ビジョン 2100 安定的で、成長力のある『8000 万人国家』へ」

今から 76 年後の日本の人口を展望し、8000 万人で安定化させることを目標とする提言

■「地方消滅論」が出現した 10 年前、2014 年 5 月

●矛盾

①「地方を守る」「地方のことは地方で決める」「人口減少に向き合え」と言いながら、「女性は労働者として最大の潜在力」と言う

②人口減少の原因を東京一極集中と正しく分析しているのに、解決策を「選択と集中」とした

→東京だけでなく、大都市部はどれも出生率が低い

→「選択と集中」が人口減少の原因

■人口戦略会議「令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート」

若い女性の数で自治体の優劣が示されるようなレポート、若い女性の奪い合い

■人口問題を直視せよといいながら、人口よりも財政・経済を優先

・女性しか子どもを産めないことにどう向き合うのか？

・労働力としての女性、母親としての女性、どちらを望むのか？

→真の男女共同参画社会とは！？

■子どもが生まれない理由

所得が低いからと言いつつ、全国で1番所得が高い東京が1番出生率が低い。人口密度が高い所こそ、子どもが生まれない場所である

■人数が多い所に人は集中する

八王子では学校選択制が導入され、人数が多い学校への希望が集中。理由としては、日本人の集団感覚か？大きいものにつきたいと考える

■政府は地方創生（町・人・仕事）を行った

「選択と集中」と当時の安倍政権は言っていなかったが、都市の正義が人口減少を煽った

■人口問題は政策で解決できない

人の数は婚姻や出生によって決まるが、これは個人や家族の問題で、政治や行政が介入すべきものでない。

→経済・財政政策を進めることで人口政策のやったフリをしている

■第3次ベビーブームの不在、世代間闘争

1990～2000年、第3次ベビーブームは起きなかった

●原因

・非正規雇用の拡大

・女性の社会進出

・高齢化による介護などの問題が優先

■まとめ

真の問題は「地方分権は無理だ」「中央集権こそが危機を救う」と信じ込んでいること。少子化を救うのは地方である。

●限界集落は消えていない！

1988年に発見された限界集落（高齢化率50%超え地域）は、実はほとんど消えていない。

●過疎自治体リストと消滅可能性自治体リストは違う

○都市と地方の対立が人口減の原因

○地方には水源林や農地があり、国民全体にとって必要である

「選択と集中」ではなく「多様性の共生」である

<所感>

日本全体において少子高齢化への対策の必要性が声高に叫ばれて久しい。しかし、増やす事より人口の底打ちを800万人で止めることを提唱する講師の講義から2日間の講義が始まった。日本における真の課題は人口減少ではな

く、労働生産性が低い事である。歴史もそれを物語っており、1964年高度経済成長期の日本のGDP伸び率は10%だったが、人口増加率は1パーセント弱であった。また、日本より人口が少ないドイツにGDPは抜かれている。よって、人口減とGDP減をイコールで考えることも間違いである。しかし、嘆くだけでなく必要なことは、労働生産性の向上ではないだろうか。では、昔のように「あなたは24時間働けますか!？」と言う考えが今の時代に相應しくないことは誰でもわかることである。そこで大切になってくるのが、デジタルの力の導入、活用である。デジタル大臣である河野太郎衆議院議員が講義内にて事例に挙げた15年前のヨルダンでの難民キャンプの話は非常にわかりやすかった。シリアからの難民が押し寄せ、10万人規模の難民キャンプが設けられた現地では、国連が難民1人1人の「仮想銀行口座」を作り、「仮想米ドル」を振り込み、「難民スーパー」で買い物ができるように整備した。カゴの中の商品を計算し、自動的に個人の仮想口座から引き落とされる仕組みだ。食事の配給切符の印刷も不要。切符の紛失、盗難による再交付、それに伴う大混乱も防ぐことができた。また、配給ではなく買い物システムのため、個別最適化された物品（子育て世帯はおむつ、ミルクなどのように）を手元に受け取ることが何よりの利点である。まさに、ここにDX化の神髄を感じる。国と地方が両輪となって進めるDX化は、人口減少社会において、温もりのある社会を持続可能なものとする為であると考ええる。機械やAIができる事はデジタルで対応することで、人口減の将来において、デジタルが苦手な方のために、人材を配置する事ができるのである。我々地方議員は住民と近い所にいる為、「デジタルとか横文字はわからんのや。」と特に高齢者の方から聞くことが多い。しかし、デジタルは敵ではなく、もはやデジタルが苦手な層にこそ味方となるものであるという事を周知し、理解を促すことも大切な役目である。また、豊かな日本の国土を維持することと、豊かな自然、資源が溢れる地方を守ることは両輪であるとも考える。地方が安定・安心のライフラインを維持するためにもデジタル技術は必須である。その為のエビデンスを手に入れる2日間となった。